

大都市近郊外縁における「自立経営」農家の存在形態

——茨城県出島村の事例——

手 塚 章

I はじめに	V-1 出島村における自立経営農家の諸特性
II 研究対象地域の概要	V-2 農家経営形態の地区的多様性
III 自立経営農家の操作的定義	V-3 自立経営農家の存立基盤
IV 出島村における自立経営農家の分布	VI まとめ
V 自立経営農家の存在形態	

I はじめに

1960年以降、わが国経済の高度成長に伴い、農業構造は著しい変貌を遂げてきた。農業生産のにない手である農家にしても、その性格は大きく変化している。この時期はまた、1961年に制定された農業基本法に基づいて、いわゆる「基本法農政」が展開された時期でもある。農業基本法においては、生産性の向上を通じて他産業と均衡し得る農業経営、すなわちいわゆる「自立経営」の達成が目標とされ、農業構造改善事業を推進することによって自立経営農家の育成が目差された。しかしながら現実の農業構造の変化は、基本法の目差した変化方向と必ずしも一致しているとはいえない。経営耕地規模や農業労働力規模からみた農家の階層構成の変化は、このことを如実に示している¹⁾。すなわち、この時期における基本的な変化は、農業専従者の減少率と農家数の減少率の不均衡から生ずる、農家の農業労働力規模の全般的な零細化で、これは1960年に32.1%であった第二種兼業農家率が1975年には62.2%へと激増していることに端的に現われている。しかし、その一方では2ヘクタール以上の経営耕地規模を持つ農家の比率が着実に増加しており、部分的にはあるが農家階層の両極分解プロセスの進行を示唆している。

このような農業構造の変化は、その場所的特性および位置的特性に規定されて、各地域においてそれぞれニュアンスの異った展開をみせたことはいうまでもない²⁾。その結果、1960年以前と現在とを較べると、農業をとりまく環境は一変し、農家の経営形態や農業生産に関して新しい空間秩序が形成されつつあると考えることができる。新しい農村空間秩序を把える試みとして、山本正三は農家の家族員の就業状況に着目し、農家労働力の農業部門と農外部門への配分状態に基づいてわが国農村空間の類型区分を行っている³⁾。それによれば、郊外農村空間（高度通勤兼業地域）、都市周辺農村空間（通勤兼業地域）、後背農村空間（不安定兼業地域）、農業卓越農村空間、出稼ぎ農村空間の五つの地域が、基本的には大都市を中心とする同心円状の圏構造を形成する、としている。従来、大都市の周辺には集約度の高い近郊農業地帯が成立すると考えられてきたが⁴⁾、実際には都市化のスプロールの

な展開に伴って大都市周辺の農村は農業退化地帯へと変質してきた。これに対して、山本の分類でいえば都市周辺農村空間から後背農村空間にかけての地域では、小規模農家や零細農家が第二種兼業化、脱農化の道をたどっている一方で、農業生産性・農業所得水準の高い自立経営農家の存在が広く認められる⁹²。都市化の進展に伴う近郊高集約度地域の遠心的移動は、わが国以外においても地理学者の関心を集めてきた⁹³。グレゴールは、都市からの距離の増大につれてまず農業集約度は上昇し、ついで低下するという、西川と同様の考え方に基づくモデルを提起している⁹⁴。本研究は、このような大都市近郊外縁において、農外就業機会との競合下で安定的に農業を指向する自立経営農家の実態とそれを支える環境要因、すなわち自立経営農家の存在形態を究明する研究の一環として、茨城県出島村における自立経営農家の経営形態を分析することを目的としている。

ところで、農家の経営形態を分析する場合、わが国では戦前から個々の農家を単位として微細な地域を対象とするミクロスケールの研究が盛んであった⁹⁵。しかし最近では、農業統計の整備と農村地理学研究におけるコンピューター使用の普及の結果、統計表示地区を単位地域として計量的手法を用いたマクロスケール、メソスケールの研究が活発である⁹⁶。大量のデータを広範囲にわたって処理するこのような計量的研究は、わが国農村の空間秩序の再編成に作用している広域的プロセスを解明するために重要な貢献をなしてきた。しかし、単位地域内部における農家による性格の差異は必ず存在するし、また農家という単位は農業生産の基礎単位であるというばかりでなく、生活の単位であるとともに空間組織の基本的な結節点でもあり、農村研究においては第一に重視されねばならないものといえよう⁹⁷。とりわけ、本研究が対象とする大都市近郊外縁は、第二種兼業に傾斜しつつある農家群と農業経営を通じて安定的な所得を確保しようとする農家群が拮抗して混在する地域であり、農家単位の分析が最も必要な地域と考えられる。本研究で個々の農家を分析単位としたのは、農家の分解が顕著にみられるこのような地域で、分解の一方の極に位置する自立経営農家の実態とその成立基盤を、経営に関する意志決定の基本単位である農家という枠組で考察しようとしたためにほかならない。

II 研究対象地域の概要

茨城県出島村は東京の北東70キロメートルに位置し、村の三方を霞ヶ浦に囲まれている。村の西境を国鉄常磐線が通過しているが、村内に国鉄駅は存在しない。出島村はまた、茨城県南部の中心都市である土浦市に近く、さらに神立工業団地にも接している。入口の推移をみると、1960年に18,260人であったものが1975年には17,152人へとわずかに減少している。神立工業団地に接する新興の都市化地区を除くと外部からの転入世帯は少なく、1975年においても農家率は73.5%と高い値を示す。全体として出島村は入口微減型ないし人口維持型の農村地域として性格づけることができる。

農家の専兼業別構成の変化をみると、1960年から1975年にかけて農家経営の農外指向が著しく進行したことがわかる(第1表)。1960年に54.5%と高い値を示していた専業農家率はその後の15年間で3分の1以下に減少し、これと対照的に第二種兼業農家率が1975年には全体の半ば近くまで増大している。農外就業の増加は、主として事務員・工員などの恒常的勤務従事者の増加によるものであり、1975年における最大の農家集団は第二種恒常的勤務兼業農家群となっている。このような第二種恒常

の勤務兼業農家は、世帯主と後継者の両方が農外の安定的勤務についている場合が多い。また第一種農家においても、中高年齢層の世帯主は農業に従事しているものの、後継者にあたる男子労働力が農外に就業している例が多くみられる。これらのことから、世帯・人口の面からは安定した農村地域の様相を示す出島村も、その農家労働力の急速な都市化の進展の結果、現在では山本の農村空間類型における通勤兼業地域に変貌したといえる¹¹⁾。

しかし、このような第二種兼業化・通勤兼業化への傾斜が強まっていく一方で、専業農家率がなお17.4%を占め、また第一種兼業農家の中でも兼業従事者が結婚前の女子や二・三男など農業経営にとって本質的な意味を持たない家族員である場合も数多く存在する。後者の場合、都市的就業機会にある程度近接しているがゆえに、遠隔地農村ならば当然流出が予想される若年労働力が在宅通勤という形態で農家にとどまり、その結果安定的に農業を指向している農家であっても兼業農家として分類されてしまうことになる。都市周辺農村における第一種兼業農家には、それゆえ専業農家的性格を持った農家が含まれている可能性があり注意を要する。農業センサスにおける男子農業専従者二人以上農家は、世帯主と後継者がともに農業専従者である場合が多いが、出島村の290戸のそのような農家のうち、25.5%にあたる74戸は第一種恒常的勤務兼業農家に属している。ところで、男子農業専従者二人以上農家は最も安定的に農業を指向する農家とみなすことができ、全農家に占めるこれら農家の比率はその地域の積極的な意味における農業指向度を示すと考えることができる。第1図は関東地方において男子農業専従者二人以上農家率が10%を越える市町村を示したものである。単位地区が市町村であるために、細かな地域的ニュアンスは消されているが、それでも農業指向地区が地域的にまとまって、東京から50～100キロメートルに位置する平地部に、とりわけ台地部を中心として広く存在することが読みとれる。出島村はこのような地帯の一角を占めており、もちろん通勤兼業地域であることは確かにしても、他方においては安定的に農業を指向する農家が比較的に数多く存在する地域であることがわかる。

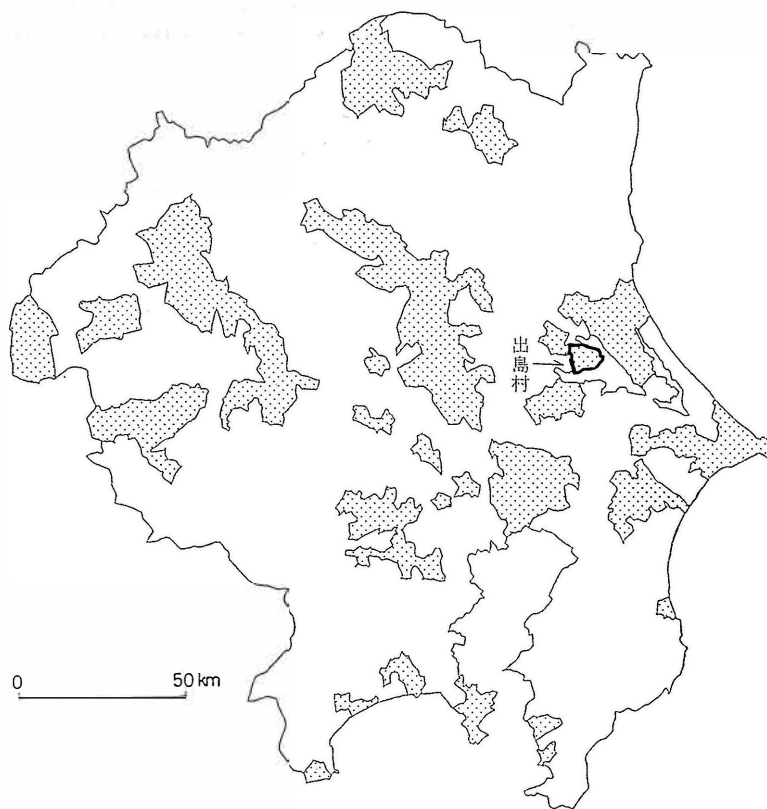
III 自立経営農家の操作的定義

「自立経営」という語は、農業基本法で用いられて以来、農家経営に関してしばしば使われてきた。その概念規定において、農業基本法では家族農業経営の労働力吸収能力と農業所得水準の両面が考慮されている。すなわち、その第15条において「自立経営」に関して次のような注釈が付されている。「正常な構成の家族のうちの農業従事者が正常な能率を發揮しながらほぼ完全に就業することが

第1表 専業別農家構成の変化

	1960年	1975年
	(%)	(%)
専業農家	54.5	17.4
第一種兼業農家	26.8	35.5
(恒常的勤務)	(8.2)	(18.1)
(日雇・臨時雇)	(4.8)	(13.9)
(自営兼業)	(13.5)	(3.5)
第二種兼業農家	18.7	47.1
(恒常的勤務)	(6.3)	(26.8)
(日雇・臨時雇)	(2.4)	(8.2)
(自営兼業)	(9.9)	(11.7)
総農家数	3,052(戸)	2,882(戸)

(農業センサス)



第1図 関東地方における男子農業専従者二人以上農家率10%以上の市町村(1975年)

できる規模の家族農業経営で、当該農業従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような所得を確保することが可能なものをいう。この定義に従えば、たとえ男子農業専従者が存在している農家であっても、労働生産性が低いために十分な農業所得があげられなければ自立経営とはいえないことになる。

本研究においては、資料収集の便宜上から「65歳未満の男子農業専従者が二人以上存在する農家」を自立経営農家としている。これは、世帯主が農業専従者であってもそれ以外に農業専従者を有さない農家を除外しているという点で限定的な定義である一方、農業労働力の労働生産性を考慮していない点で本来の「自立経営農家」概念に合致しない農家を含む可能性を残している。しかし、男子農業専従者が一人だけしか存在しない農家の場合、その農業専従者の多くは中高年令層であり、いわば慣性的な農業専従者と言い得るような性格を有している¹²⁾。後継者にあたる若年労働力は農業以外で安定的に就業している場合が多く、世代交代の後においては男子農業専従者がいなくなる可能性がきわめて大きい。これに対して、男子農業専従者が二人以上存在する農家の多くは世帯主と後継者がともに農業に専従しており、とりわけ世帯主が65歳未満であればその後継者は20歳台、30歳台の若年男子労働力である場合が多い。在宅通勤という形態で恒常的農業就業機会の存在する近郊外縁地域においては、若年男子労働力が農業専従者として農業部門にとどまることは、その農業経営が他産業と較べ

て競争力を有することを示していると考えることができる。

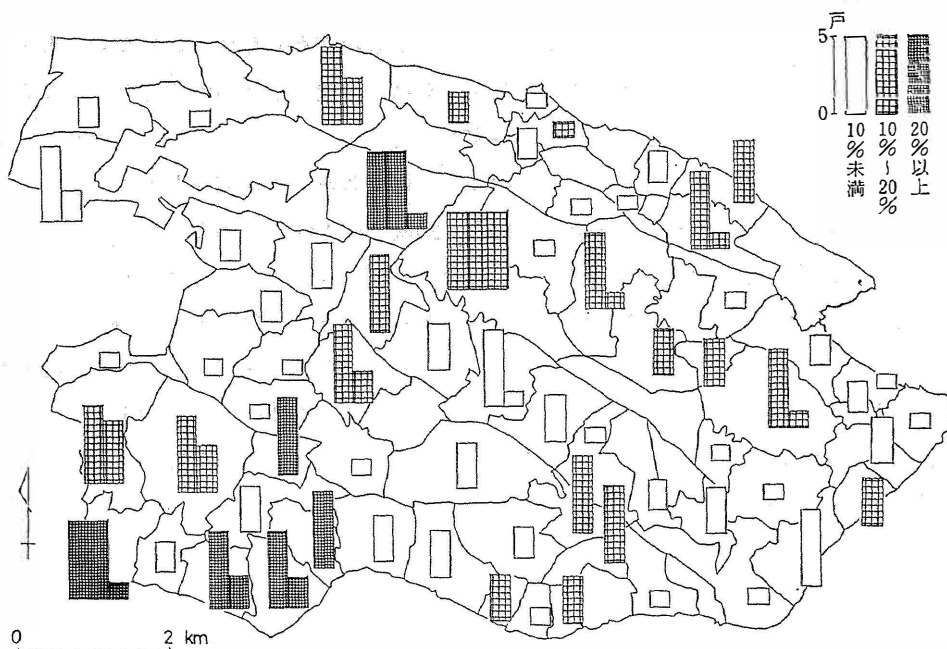
出島村において上の定義にあてはまる農家は1975年に236戸存在した¹³⁾。このうち、男子農業専従者が3人以上存在する農家は2戸にすぎず、また1戸を除いて残り全部が家族労働力による農業経営であった。二人の男子農業専従者は、これらの農家のほとんどにおいて、父親と息子もしくは父親と娘婿の二世代の組合せから成っており、その比率は自立経営農家全体の95%を上まわる。下の世代の男子農業専従者の年齢分布をみると、10歳台が14人、20歳台が138人、30歳台が70人、40歳以上が10人となっており、20歳台と30歳台を合計すると全体の約9割に達している。特に20歳台の若年労働力が138戸の農家において農業に専従していることは、農外雇用機会が急膨張した1960年以降の経済高度成長期にその職業選択がなされたという点で、上で定義された自立経営農家における積極的な農業指向を数字の上から裏づけている。30歳未満の男子農業専従者は出島村全体で215人しか存在せず、自立経営農家だけでこのうちの71%に相当する152人を占有しているということは、裏返して考えれば自立経営農家以外の農家に若年男子農業労働力がほとんど存在していないことを示している。

本研究における自立経営農家の定義は、専ら農業労働力にのみ基づいているために、農業基本法の自立経営農家概念にあてはまらない農家を包含し、さらにより以上にそのような概念にあてはまる農家を除外しているという欠点を持っている。しかし、農業所得水準に関して、農業労働力と匹敵する程の正確な情報を得ることはきわめて困難である。このような資料的な制約を考慮すれば、男子労働力を二人吸収しているという点と、少なくとも次世代まで農業を指向しているという点で、本研究で採用した定義は本来農業基本法でいう自立経営農家の中核部分を把握していると考えことができよう。

IV 出島村における自立経営農家の分布

出島村は関東地方の中で自立経営農家の比較的多く存在する地区であるが、村内におけるそれら農家の分布はきわめて不均等である。第2図は農業集落を単位地区として、各地区における自立経営農家の数とその集落農家全体に対する比率をあわせて図示したものであるが、自立経営農家の1戸も存在しない集落が全体の6分の1近くにあたる13集落存在し、これに1戸のみの集落と2戸の集落を加えると全体の半数を上まわる44集落に達する。これに対して、自立経営農家の5戸以上存在する集落は全体の4分の1の20集落であり、これら上位20集落に146戸の自立経営農家が集中している。総農家数が集落によって大きく異なるため、自立経営農家の絶対数の分布と集落農家全体に対する比率の変動は必ずしも対応しない。分布の不均等性はこの比率のちらばりによって最もよく示されるが、絶対数の分布に較べると比率の地区による差異はいくぶん狭まっている。それでも、20%以上の自立経営農家率を示す農業集落が6集落存在し、さらにこの中には30%以上の値を示す2集落が含まれている。

第2図で明らかなように、これら自立経営農家の集中地区は地域的にまとまって存在している。なかでも、南西部の旧下大津村には自立経営農家率20%以上の集落が5集落存在し、出島村で最も密度の高い集中地域を形成している。この他では、中北部から中部にかけての地域や中南部の地域に、自立経営農家率が10~20%の比率を示す集落がいくつか相接して存在する。これらの集中地域に対して、



第2図 自立経営農家の分布と自立経営農家率（1975年）

出島半島先端部から南部にかけての湖岸集落群をはじめとして、自立経営農家の稀薄地域もきわめてよい地域的まとまりを示している。これらの自立経営農家稀薄地域を大きく分けると、霞ヶ浦湖岸を中心とする水田卓越地域（集落によっては漁業との組み合わせがみられる）、バス路線が通る主要道路沿い周辺、そして出島村北西端の神立工業団地近接地域の三つに分けられよう。主要な道路としては出島半島先端の田伏と土浦を結ぶ出島村中央部と南部湖岸沿いの二本の県道と、同じく田伏と石岡を結ぶ出島村北部を通る県道があるが、自立経営農家が2戸以下の44集落の大半がこれら三本の県道に接している。しかし、旧下大津村の湖岸地域におけるように、バス道路に沿いしかも水田率の高い集落が20%以上の自立経営農家率を有する場合もある。このように、自立経営農家の存立条件に関して、単純な自然条件や社会条件による説明には限界がある。以下では、自立経営農家自体の分析を通じてその存在形態を明らかにし、さらにその成立基盤を考察したい。

V 自立経営農家の存在形態

V-1 出島村における自立経営農家の諸特性

自立経営農家群の経営耕地面積規模は全体的に他の農家群を大きく上まわる。施設園芸、養鶏、養豚などは耕地をほとんど必要としないが、出島村の自立経営農家のうち経営耕地面積が1ヘクタール未満の農家は10戸にすぎない。これに対して、2ヘクタール以上の農家は98戸に達し全体の41.5%を占めている。出島村全体の2ヘクタール以上農家率は12.8%にすぎず、自立経営農家が経営耕地面積

の比較的大きな階層に集中していることが明らかにわかる。第2表が示すように、養豚、養鶏、施設園芸を農産物販売収入の第一位部門とする自立経営農家は合わせて60戸存在するが、これら農家にしても多くの場合他の農業生産部門を複合させた経営を行なっている。これらの中では養鶏農家の単一経営農家率がきわめて高く專業經營的色彩を示しめしている¹⁴⁾。しかし、10戸の養鶏農家のうち9戸までは1ヘクタール以上の経営耕地を有し、また10戸の養鶏農家の平均経営耕地面積は1.85ヘクタールに達している。それゆえ、出島村の自立経営農家はどの農業経営類型に属しているにせよ、比較的大きな経営耕地を基盤として保有しているといえることができる。

農業生産部門からみても、自立経営農家群は他の農家と異なった性格を有している。出島村における農産物を品目別に農業粗生産額の多い順にみると、第一位の豚が34.9%と飛び抜けており、次いで米が17.5%、以下、ブイラー、生乳、甘藷、蓮根、上蔴、栗と続いている(1976年)¹⁵⁾。また、農産物販売収入の第一位部門からみた農家構成では、第2表に示されるように稲部門を一位とする農家が圧倒的に多く全体の半数近くを占め、これに養豚農家、果樹農家、野菜農家が続いている。これに対して、自立経営農家の販売収入一位部門は比較的分散しており、飛び抜けて集中する生産部門は存在しない。最大の農家群である稲部門一位農家数も全体の4分の1を占めるにすぎない。さらに、稲の販売収入は他の部門に較べて過大評価される傾向があり、とりわけ農産物販売収入の多い自立経営農家においてその傾向が著しいと考えられる。稲の販売収入を一位とする農家は畑作部門、畜産部門など他の農業生産部門を複合して経営しており、それら複合経営部門が大きな比重を占めている場合が多い。全面的に稲の販売収入に依存している自立経営農家は存在せず、それゆえ稲部門はこれら農家の農業経営の安定的な基盤として、複合経営の中の一部門として位置づけられている。第二の農家群としては養豚農家を抑えて野菜農家が38戸を数え、出島村全体の生産部門構成と大きな相違をみせている。野菜類を一位部門とする38戸の農家のうち、9割以上の35戸は蓮根の販売収入を主とする農家で、地域的にも出島村の南西部の霞ヶ浦湖岸地域に集中している。蓮根生産には多量の労働力が必要とされ、それがここでは自立経営農家の存在を支えていると考

えることができる。これに対して、出島村最大の農業粗生産額を生み出している養豚は自立経営農家成立の強力な原動力となっておらず、自立経営農家における養豚部門一位農家率は出島村全体の養豚部門一位農家率をわずかに上まわるとどまっている。このことは養豚の中心地域である出島半島先端の旧佐賀村、旧牛渡村が自立経営農家の

第2表 自立経営農家の農産物販売収入一位部門構成(1975年)

一位部門	自立経営農家			出島村全体	
	戸数 (戸)	構成比 (%)	うち 単一経営 (戸)	戸数 (戸)	構成比 (%)
稲	59	25.0	32	1215	45.6
野菜類	38	16.1	24	202	7.6
養豚	37	15.7	21	329	12.3
果樹類	22	9.3	17	228	8.6
酪農	22	9.3	20	110	4.1
施設園芸	13	5.5	6	41	1.5
工芸作物	12	5.1	7	90	3.4
養鶏	10	4.2	9	58	2.2
養蚕	8	3.4	4	126	4.7
その他	15	6.4	4	266	10.0

(出島村役場資料)

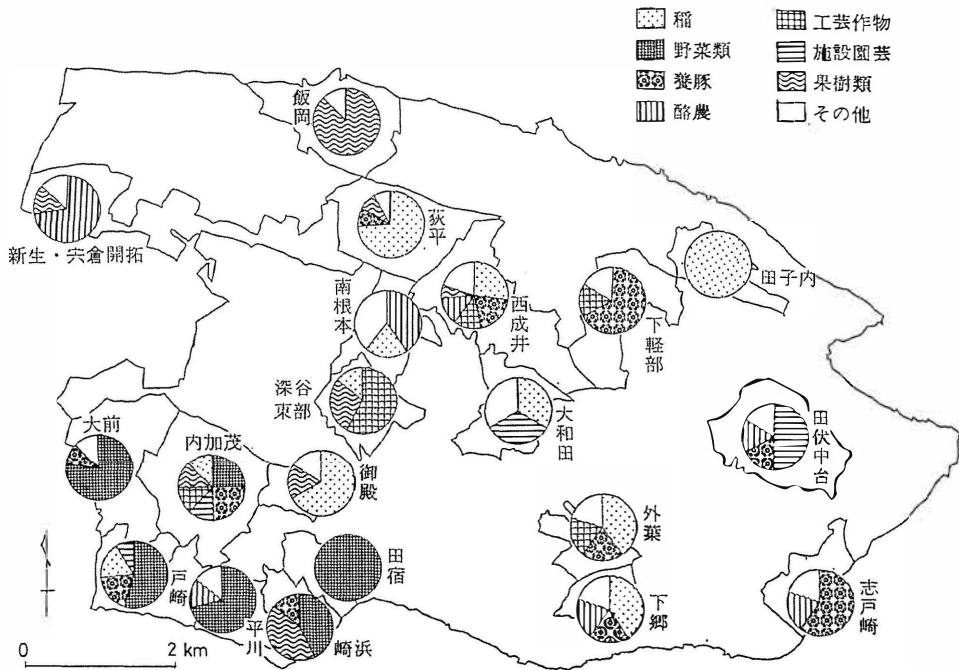
稀薄地域になっていることにも表われている。むしろ、養豚を一位部門とする自立経営農家は全村的に散在して分布している。またこれら農家は他の二～三の生産部門を複合して経営する場合が多い。酪農は単一経営農家率が高く、酪農を一位部門とする自立経営農家の複合経営部門にしても、水稲生産のみに限られる場合が多い。果樹の中では栗を一位部門とする自立経営農家が12戸みられるが、これら農家のうちの7戸までが出島村北西の飯岡地区に集中している。これに対して、栗を複合経営部門として有する自立経営農家は多数存在する。しかし、このような農家における栗の生産性は低く、農家の所得源として大きな重要性を持っていない。以上述べてきた五部門以外の部門は、それらを一位とする農家が少ないことと、複合経営部門としても稀にしか現われないという点で、出島村における自立経営農家の存在にとって限定された役割しか有していない。

自立経営農家は生産年令の男子労働力を二人までも吸収しているわけであるから、当然農業収入が他の農家に較べて高いことが予想される。自己申告に基づく農業収入に関する統計数値は、その信頼性にかかなりの疑問が存在するものの、1975年における農産物販売額別農家構成をみると、出島村全体では100万円未満階層が57.5%を占めるのに対して、自立経営農家では8.5%と明らかな差異を示している。しかし、すべての自立経営農家が二人の男子労働力を完全に吸収するだけの農業生産をしているわけではない。農業所得の不足を示す間接的な方法として、男子農業専従者の農外就業状況をみると、後継者にあたる若い世代の農業専従者のうち、20%以上に相当する51人が日雇・臨時雇兼業に30日以上従事している。しかも、そのうちの39人は60日以上農外就業日数を有する。このように、本研究で定義した自立経営農家の中には、自己の農業経営において二人の男子労働力を完全に雇用し得ない、すなわち本来の意味から言えば「自立経営」たり得ていない農家が一部含まれている。

V-2 農業経営形態の地区的多様性

出島村における自立経営農家はいくつかの集中地域に偏って分布していると同時に、それら集中地域のそれぞれにおいてかなり独自の農業経営形態を示している。第3図は自立経営農家を5戸以上有する農業集落について、農産物販売収入一位部門からみた農家構成を示したものである。出島村全体では第一位部門が比較的分散しており、特定部門への集中が顕著にみられなかったのに対して、農業集落レベルでは特定部門への集中度の高い場合が多く、また集中部門も集落によってまちまちであることがわかる。

この中で比較的広い地域的まとまりを示すのは、南西部にみられる野菜類卓越地域で、野菜類一位農家率が50%を上まわる農業集落が四つを数える。これらの集落における野菜農家はすべて蓮根生産農家であり、野菜類販売収入のほとんどすべてが蓮根販売収入から成っている。これらの蓮根生産農家は、一品目に収入の大半を依存しているという点で、農業経営の単純化が著しく進んでいる。水田は蓮田として利用されるため、米にしても自給用程度にしか生産されない場合が多い。田宿、平川、戸崎、大前の四つの農業集落には合わせて23戸の蓮根生産農家が存在するが、これら農家の蓮田以外の経営田畑面積をみると、稲田と普通畑の面積がともに0.5ヘクタールを下まわる農家が15戸に達している。他方、蓮根生産の農業労働力吸収能力は大きく、1975年においてこれらの農家の男子農業専従



第3図 主要地区における自立経営農家の第一位販売部門構成 (1975年)

者のうち、日雇や臨時雇などという形態で30日以上農業以外の仕事に従事したものはほとんど存在しない。逆に言えば、若年の男子農業専従者の存在は、蓮根生産農家にとっては必須の条件である。自立経営農家のうちで蓮根販売収入第一位農家が大きな比重を占める事実は、このような蓮根生産の農業経営上の特質を反映している。

これに対して、出島村で最も高い自立経営農家率を有する荻平においては、蓮根生産農家と全く対照的な農業経営形態を持つ自立経営農家群が存在している。荻平における自立経営農家はすべて基本的には同一の農業経営形態を有しており、これは稲部門を第一位販売部門とする農家が11戸中8戸を占めていることにも表われている。その農業経営上の特質は多角経営という点にあり、稲部門を第一位販売部門としている農家にしても、米の販売収入が全農業収入の6割を越えると解答している農家は3戸にすぎない。相対的な重要度に多少の差はあるものの、これら11戸の農家すべてが、水稻栽培、落花生および甘藷栽培、養豚もしくは肉牛飼育、粟栽培の4部門の複合経営を行っており、かついずれの部門においてもかなりの農業生産を実現している。全体的にみて最も重要度の低い粟栽培にしても、9戸までが0.5ヘクタール以上の粟畑を経営している。また、養豚の場合には、どの農家も子取り用めす豚を2～5頭保有して一貫経営を行っている。畑作の大半は落花生と甘藷であり、この2作目で2年輪作が行なわれる場合が多い。第3表は荻平における11戸の自立経営農家の経営内容を示したものであるが、各農家がきわめて多角的な農業経営を行なっていると同時に、その経営内容が著しい同質性を示していることが明瞭に読みとれる。このような農業経営の背景には、出島村の中でも特に経営耕地面積の広い荻平地区の地域的特性が存在しており、11戸の自立経営農家の平均経営耕地面積は2.19ヘクタールに達している。

第3表 荻平における自立経営農家の経営内容 (1975年)

経営部門 農家	稲作 (0.5ha以上)	畑作		畜産		栗 (0.5ha以上)
		落花生 (0.3ha以上)	甘藷 (0.3ha以上)	養豚	肉牛飼育	
A	○	○	○	○		
B	○	○	○		○	○
C	○	○	○	○	○	○
D	○		○	○	○	○
E	○	○	○	○		
F	○	○	○	○		○
G				○		○
H	○		○		○	○
I	○		○	○	○	○
J		○	○	○		○
K	○	○			○	○

(出島村役場資料)

広い経営耕地を背景とした荻平タイプの多角的農業経営は、出島村に存在する自立経営農家の基本的な経営類型と考えることができる。農産物販売収入一位部門が比較的分散している西成井、南根本、内加茂、外葉、下郷においても、大部分の自立経営農家は1ヘクタール内外の水田稲作を行っており、さらにそれに加えて養豚をはじめとする稲作以外の部門を経営するという形態をとっている。また、6戸の自立経営農家の販売収入一位部門がすべて米である田子内にしても、うち5戸は養蚕を行ない、残りの1戸も養豚を行っており、稲部門への依存度がそれほど高いとはいえない。これらの集落の自立経営農家と荻平における自立経営農家を比較すると、前者においては畑地経営面積が0.5ヘクタールに満たない農家の多く存在することが特徴となっている。1ヘクタールを上まわる畑地を保有している農家も少数存在し、これらの農家がたばこ栽培を行なっている例もいくつかみられるが、全体的には畑地経営の重要性が小さく、水田稲作に養豚、養蚕、果樹、施設園芸などの経営部門を組み合わせる事例が多い。

同じように広い経営耕地を保有していても、飯岡地区の自立経営農家においては水田経営面積が少なく、農業収入のほとんどすべてを果樹(栗)栽培のみに依存している。飯岡における自立経営農家のうち果樹部門を販売収入一位部門としていない1戸にしても、実際は苗木栽培と栗栽培を組み合わせた農業経営を行っており、いずれにせよ果樹生産と関連している。このような栗栽培への圧倒的な依存は集落全体の傾向でもあり、飯岡における集落全農家の58戸のうち50戸までが、農産物販売収入の第一位部門として果樹類をあげている。加えてどの農家も経営耕地規模が大きく、農家1戸当りの経営耕地面積は集落全体の平均でも1.95ヘクタールに達している。それゆえ、自立経営農家とそれ以外の農家群との間に基本的な農業経営上の差異は存在せず、自立経営農家の成立が他のいかなる経営条件と結合しているのか不明瞭な状況を呈している。

施設園芸を販売一位部門とするものが自立経営農家の半数を占める田伏中台は、台地末端部に位置し、畑地面積の少ない地域における自立経営農家の存在形態を示す代表的な地区と考えることができ

る。施設園芸農家以外の3戸の自立経営農家においては、養鶏、養豚、酪農がそれぞれ第一位部門となっている。いずれの場合にしてもこれらの農家は、6戸平均で0.86ヘクタールの規模を有する水田稲作と上にあげた部門との複合経営を行なっている。施設園芸農家の場合、1000m²~2500m²の加温ハウスにおいて、2戸はフリージャや菊などの花卉栽培を、1戸はきゅうりの生産を行なっている。養豚農家においても子取り用めす豚を10頭保有しており、出島村の養豚一貫経営農家の中では規模の大きい階層に属する。このように、これら6戸の自立経営農家は稲部門以外にそれぞれ主要な農業生産部門を持ち、そこに多量の労働力を投入することによって高い農業収入を実現している。

最後に、集落の自立経営農家率が10%を下まわるものの、酪農を一位部門とする自立経営農家が5戸存在する新生開拓について触れておきたい。これらの酪農農家は約20頭の乳牛を飼育し、水田裏作や畑を全面的に飼料生産にあてるなど、ほぼ酪農専業に近い経営形態を示している。男子二人の農業労働力はほとんど完全に農業経営に吸収されており、農産物販売額も他の自立経営農家に比べて大きく上まわっている。新生開拓においては、農外収入への依存度が高い兼業農家と農業収入が主体をなす農家とがほぼ拮抗して存在しており、前者が稲の単一経営、後者が酪農の単一経営という対照的な農業経営形態を示している。開拓の出発時点においては共通の農業基盤を有していた農家層が現在では明確な分解状況を示しているわけであるが、酪農を一位部門とする5戸の自立経営農家はその一方の極に位置している。

V-3 自立経営農家の存立基盤

日本経済の高度成長が農家の経営形態を大きく変貌させる以前の出島村では、水田稲作、甘藷や落花生を主体とする畑作、養蚕、栗栽培などを主な経営部門として、比較的同質性の強い農業経営が各農家において行なわれていた¹⁶⁾。農家労働力の農業経営による吸収の度合も地域的にはほぼ一様に高く1960年における農家一戸当りの基幹的農業従事者数をみても、出島村の80農業集落のうち68集落までが2人以上の値を示していた。1960年以降、農外雇用機会の増大と農業所得の低位性から、農家労働力に占める農外就業者の比率が激増し、また東京大都市圏の近郊外縁に位置するという地理的特性から農家数の減少もわずかにしかみられなかったため、現在では家族労働力の主体（世帯主と後継者）を農業経営に吸収している自立経営農家は全農家の一割にすぎない。このような農家経営の分解の過程において、どのような農業基盤を有し、どのような農業経営形態を示す農家が今日まで自立経営農家として存続し得てきたかという問題は、大都市周辺における農業生産の動向を把握する上で一つの重要な焦点であると考えられる。前節までにおいては、1975年における自立経営農家の農業経営形態を、その全体的特性と地区的多様性について記述してきたが、以下ではそれらの分析に基づいて自立経営農家の存立基盤について若干考察することにしよう。

第4表は自立経営農家の経営耕地のうち、稲田と普通畑についての面積規模別農家数を示したものである。稲田についてみると、全自立経営農家のうちの約4分の3が0.5ヘクタール以上の水田稲作を行なっており、下大津地区の蓮根栽培農家を除くほとんどすべての自立経営農家の重要な農業経営部門となっている。これに対して、0.5ヘクタール以上の普通畑を保有している農家は全体の半数に

第4表 自立経営農家の経営耕地規模別構成 (1975年)

普通畑 稲田	(ha)				
	<0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5≤
<0.5	47	5	6	4	0
0.5~0.7	17	14	9	5	0
0.7~1.0	30	11	16	13	2
1.0~1.5	26	8	10	5	1
1.5≤	4	0	1	1	1

(出島村役場資料)

特殊田, 牧草専用地, 不作付地は含まれていない。

達していない。稲田と普通畑をともに広く経営する自立経営農家は、荻平にその代表的形態がみられるように、稲作, 畑作, 栗栽培, 養豚など多数の経営部門を組み合わせている場合が多く、基本的には1960年頃と同じ性格の農業経営を行なっている。すなわち、これらの農家は広い経営耕地基盤に支えられて、集約的な農業生産部門を導入することなしに、農家労働力をその農業経営に吸収している。また、もともと経営耕地基盤が広い場合には、経済環境の変化に対する農業経営対応が容易であり、かつ大きなリスクを伴わないことから、水田, 畑地, 樹園地, 林地がバランスよく存在する出島半島中央部の地区において、自立経営農家率が高くなる傾向がみられる。

これに対して、台地末端の田伏中台や志戸崎に典型的にみられるように、畑地, 樹園地の広い基盤を持たない地区においては、稲作以外に集約的な農業生産部門を経営していることが、自立経営農家の存立にとって不可欠の条件となっている。普通畑の経営面積が0.5ヘクタールに満たない124戸の自立経営農家について、その第一位農産物販売部門をみると、稲部門を第一位とするものが32戸に達する。このような農家は副次部門として養蚕を経営している場合が大半であるが、それでも他の自立経営農家に較べて農業収入が低く、男子労働力が日雇・臨時雇などといった形態で農外就業している場合が多い。稲作を第一位部門とし養蚕を第二位部門とするこれら農家は、出島村全体で19戸存在するが、このうち二人の男子労働力を自己の農業経営の中で完全に吸収しているものは6戸にすぎない。「自立経営」の概念と必ずしも一致しないこのような農家群に対して、同じように普通畑が0.5ヘクタールに満たなくとも、高い農業収入をあげ二人の男子農業専従者を完全に農業経営に吸収している自立経営農家においては、蓮根栽培や比較的規模の大きい養豚, 養鶏, 施設園芸, なし栽培などを稲作部門の他に経営している場合が多く、かつこれらの部門からの収入が農業収入の大部分を構成している。このうち、出島村の全自立経営農家の約15%を占め、地域的にも下大津地区に自立経営農家率の高い地域を成立せしめている蓮根販売収入一位農家群においては、蓮根生産が稲作と競合するため、稲田の経営耕地自体が0.5ヘクタールを下まわる農家が多い。蓮根栽培は多額の資金投入を必要とせず、また1ヘクタール当り2~3人の労働力を必要とするところから、土地条件が合致し、蓮根栽培の核心地域の土浦に近接した下大津地区において、多数の自立経営農家を存続せしめたものと考えられる。

VI ま と め

1970年までわずかながら減少を続けてきた出島村の人口は、それ以降微増の傾向に転じている。こ

これは村外からの転入者の増加を反映しており、農家労働力の側面において1960年以降急速に進んだ都市化が、現在徐々にではあるが土地利用の側面にその影響を及ぼしつつあることを示している。他方、農地の価格は将来の都市化を予想した投機的な水準に押し上げられているため、農業専従者の存在しない兼業農家においても土地の保有傾向が強く、貸借関係の新しい権利設定を忌避して農地の流動化を阻害している。本研究においては、出島村という大都市近郊外縁の農村地域におけるこのような環境の下で、二人の男子農業専従者を有する農家群がどのような存在形態を示しているかを、主に1975年の資料を基盤として検討したわけであるが、そのような検討を通じて明らかとなった主要な点を以下にまとめて列挙しておく。

(1) 65歳未満の男子農業専従者を二人以上有する農家として定義された自立経営農家は、そのほぼすべてが二世代の家族労働力からなる家族農業経営体である。若年世代の農業専従者の年齢は20歳台が最も多く、20歳台と30歳台を合わせると全体の約9割に達する。自立経営農家は全農家の8.2%を占めるにすぎないが、30歳未満の男子農業専従者についてだけみれば、全体の約7割が自立経営農家に集中している。それゆえ、将来の地域農業をになう核となる農家集団として、自立経営農家は重要な意義を有する。

(2) 自立経営農家の分布は農業集落ごとに著しく不均等である。本文では触れなかったが、専業農家率やいわゆる農業本業農家率¹⁷⁾と較べて、自立経営農家率の場合、集落間の差違がより明確に現われるという特性がある。各農業集落の農業指向度を示す指標として、自立経営農家率はきわめて鋭敏な指標といえる。

(3) 自立経営農家の農産物販売収入一位部門は、出島村全体でみると比較的分散しているが、農業集落単位でみると集中度が高い。とりわけ、自立経営農家率の高い集落においてそれぞれある一つの部門に集中するケースが多く、農業集落を単位として同質的な農業経営形態を有する自立経営農家が集団的に存在していることを示している。これに対して、隣接する農業集落であっても、荻平と飯岡のごとく、自立経営農家の農業経営形態は大きく異なる場合が多く、各農業集落の土地基盤の特性と、農家の意志決定を規定する社会的環境としての農業集落の重要性を物語っている。

(4) 旧下大津村の湖岸地域や志戸崎、田伏中台などの台地末端に位置する集落では、稲作部門以外に蓮根栽培、施設園芸、養鶏などの農業生産部門を経営する自立経営農家が多く、かつこれらの部門によって農業収入の大半を得ている。

(5) これに対して、台地中央部の荻平、西成井をはじめとする農業集落においては、水田の他に広い畑地・樹園地を有する自立経営農家が多い。これらの農家の多くは、米を農産物販売収入の第一位部門としているが、実際には稲作の他に畑作(甘藷、落花生)、養豚、栗栽培など多くの部門を複合した農業経営を行なっている場合が多い。他方、広い畑地面積を利用して、たばこ栽培や酪農に特化している自立経営農家も存在する。

(6) 本研究で定義した自立経営農家の中には、二人の男子労働力を自己の農業経営に完全に吸収していない農家が一部含まれている。これらの農家では、水田稲作と養蚕を組み合わせた農業経営にみられるように、若年世代の農家労働力を中心に日雇・臨時雇などの形態で農外に就業することによ

て、農業所得の不足を補っている。

本研究に着手するにあたっては、筑波大学地球科学系の山本正三教授に多大の示唆を受けた。資料収集に際しては出島村役場企画課の方々に便宜をはかっていただいた。記して感謝の意を表したい。また、快く長時間の聞き取り調査に応じてくださった多くの農家の方々に深く感謝したい。

本稿を昭和55年4月で筑波大学を退官される高野史男教授に献呈いたします。

註・参考文献

- 1) 清水良平(1973)：経営耕地規模別階層農家の変動傾向，農業総合研究，27，79～106。
清水良平(1974)：農業専従者の状態からみた農家の変動傾向について，農業総合研究，28，43～89。
- 2) 山本正三・田林 明・奥井正俊・市南文一(1979)：日本における農業生産性の地域的変動——1960～1975年——，人文地理学研究，Ⅲ，筑波大学地球科学系，101～147。
石井素介(1969)：戦後日本における農業地域の構造的変動，経済地理学年報，15-1，1～41。
- 3) 山本正三(1977)：日本の農業環境，地理，22-4，38～53。
- 4) 浮田典良(1957)：わが国における近郊農業の地理学的研究——その研究史と問題点——，人文地理9-3，62～74。
- 5) 西川 治は東京を中心とする近郊農業地帯を三区に分して，都心から40～60キロメートルに位置する近郊農業第2帯に高生産性地帯が存在する，としている。
西川 治(1967)：都市化地域における農村計画——茨城県新治郡玉里村を例として——，地域開発，1967年-7，12～21。
- 6) Sinclair, R. (1967)：Von Thünen and Urban Sprawl. *Ann. Ass. Am. Geogr.*, 57, 72～87。
Gregor, H. F. (1970)： *Geography of Agriculture: Themes in Research*. Prentice-Hall.
- 7) Gregor, H. F. (1970)：前掲 6)
- 8) たとえば，尾崎屈四郎(1979)：「微細地誌—地誌学・社会科教育学の原点—」二宮書店，東京。
最近では，尾留川正平・山本正三編著(1978)：「沿岸集落の生態——南伊豆における沿岸集落の地理学的研究」二宮書店，東京。
- 9) 市町村を単位地区としたものでは，桜井明久(1973)：因子分析法および数値分類法による関東中央部の農業地域区分，地理学評論，46，826～849。
- 10) 農家分析の重要性とその枠組を示したものとしては，
Bonnamour, J. (1977)：Bilan de l'approche géographique des exploitations agricoles. *Les cahiers de Fontenay*, 7, 5～64。
Morgan, W. B. and Munton, R. J. C. (1971)： *Agricultural Geography*. Methuen.
Claval, P. (1968)：Chronique de géographie économique III—Economie et géographie rurales. *Revue géographique de l'Est*, 8, 179～212。
- 11) 農村空間におけるこのような隠された都市化についてはスウェーデンでも報告がなされている。
Lewan, N. (1969)：Hidden Urbanization in Sweden. *Tijdschrift voor Econ.en Soc. Geografie*, 60, 193～197。
- 12) 「自立経営農家」がほとんど存在しない地区においては，このことが特によくあてはまる。これに対して，「自立経営農家」の分布が密な地区では，男子農業専従者を一人だけしか持たない農家であっても，その男子農業専従者が20才台，30才台の若年労働力である場合がみられる。たとえば，出島村南西端に位置する戸崎地区の場合，51戸の男子農業専従者一人農家のうち11戸がこのような若年労働力による農業経営であった。
- 13) これは，出島村総農家数の8.2%に相当する。第1図における数値との相違は，自立経営農家の定義において「65才未満」という条件を付加したことによる。
- 14) ある部門の農産物販売収入が全農産物販売収入の6割をこえる農家を農業センサスでは単一経営農家と称している。
- 15) 関東農政局茨城統計情報事務所編(1978)：「いばらきの生産農業所得」

- 16) 桜井明俊(1961): 湖畔地域の営農構造変化に関する経済地理学的研究(第三報)——出島村の畑作農業について——霞ヶ浦・北浦地域総合研究報告書第二集, 101~122.
- 17) 世帯主・後継者以外の世帯員のみが兼業に従事している第一種兼業農家と専業農家の合計が総農家数に占める比率を指す。

Agriculture-oriented Farm Households in an Outer Metropolitan Rural Area

Akira TEZUKA

With the economic development in Japan, the part-time farm households have increased sharply in recent few decades. In 1975, more than sixty per cent of Japanese farm households are mainly engaged in non-agricultural jobs. This phenomenon is particularly obvious in the metropolitan rural space. However, under this general tendency, there exist in the outer metropolitan rural space many farm households who choose farming activities as their households' businesses. In this study, the writer has analysed the characteristics of those agriculture-oriented farm households in an outer metropolitan rural area, Dejima, Ibaraki prefecture, situated 70 kilometers northeast of Tokyo. The agriculture-oriented farm household was operationally defined as the farm household who had two men or more (aged from sixteen to sixty five years) engaged in agriculture more than 150 days per year.

The results obtained are as follows.

- (1) Almost all those farm households have two agriculture-engaged men composed of family members of two generations (householder and his son or his daughter's husband). About seventy per cent of those of the younger generation is under thirty years of age. While agriculture-oriented farm households occupy only 8.2 per cent of all farm households in Dejima, they represent about seventy per cent of all agriculture-engaged men under thirty year old.
- (2) The distribution of those farm households is quite uneven among unit areas (rural communities). And each concentrated rural community has his specific farming activities type. In other words, several agriculturally homogeneous groups are in existence on the basis of rural community. This fact shows not only the difference of physical environment of each rural community, but the importance of the rural community as social environment concerning the decision making of each farm household.
- (3) In the southwest area and other circumferential areas, many agriculture-oriented farm households obtain their main income from a single farming activity such as the lotus roots production (southwest area), the flower or vegetable cultivation in facilities, the poultry-farming etc.. On the contrary, the central area is characterized by the farm household whose cultivated land under management is relatively large and whose farming activities are composed of several different sections (e. g., the rice farming, the sweet potato and peanut cultivations, the pig raising, the chestnut cultivation etc.).
- (4) Agriculture-oriented farm households determined in this study include partly those farm households whose agricultural income is insufficient and therefore is complemented by the wages of daily labor in construction works of agriculture-engaged persons (mainly those of the younger generation).